

一般社団法人 日本観光文化協会
会長 小塩稻之

日本観光文化協会と連携する 販路コーディネータ・セールスレップ協同組合が鳥取県の企業募集 ～『とつとり企業支援ネットワーク』で販路開拓支援～

一般社団法人日本観光文化協会（東京都北区赤羽1-59-8：会長 小塩稻之）は、日本販路コーディネータ協会、販路コーディネータ・セールスレップ協同組合とともに公的販路支援事業を行っています。今回、セールスレップ・販路コーディネータ協同組合が鳥取県と連携し、「とつとり企業支援ネットワーク」の公的販路開拓支援事業を行っています。

一般社団法人日本観光文化協会は、わが国の販路コーディネータとセールスレップ普及の草分け的存在である経産省認可のJRM 販路コーディネータ・セールスレップ協同組合との連携による「公的販路開拓支援事業」を行っています。

販路コーディネータは、「売れるモノづくり、仕組みづくり」の専門家です。一方、セールスレップとは、「独立自営の事業主として、複数メーカーの商材を取り扱い、販売先（法人、店舗）に対して、提案型の販売を行う者のこと」と協同組合では定義しています。高いマーケティングスキルや専門知識を発揮し、科学的な営業手法に基づき活動しているのが営業のプロ、セールスレップです。また、現在では社内のリーダー格の優れたセールスパーソンをセールスレップとして育成し、新たに営業部門を設置し、セールスレップ事業に取り組む企業も多くなっています。

【実施要領】

鳥取県の企業を対象に、とつとり企業支援ネットワークによる支援を受ける事業者は、経営課題の抽出と具体的な改善策の提案に向け、外部専門機関派遣経費の支援を受けられる制度を利用することができます。※期間・受付締切はセールスレップ・販路コーディネータ協同組合の今回の予定です。

◆専門家派遣支援の一覧表（令和4年4月1日改正）内、「オ 販路開拓支援（令和4年度新設）：県内外に商品等を販路開拓する代行活動（セールスレップ）への支援」に該当



期間：2022年12月1日（木）～2023年3月31日（金）

開催場所：オンライン

受付締切：2023年2月28日（火）

詳細・お申込：<https://www.pref.tottori.lg.jp/tcsnw/>

とつとり企業支援ネットワーク事務局（鳥取県経営サポートセンター）

所在地 鳥取市本町1丁目101（ビジネスサポートオフィスとつとり内）

電話 0857-20-0071／ファクシミリ 0857-20-0241

業務時間 月～金曜日 午前8時30分から午後5時15分まで（祝日、年末年始を除く）

<別添資料>

2. ネットワーク支援の実施

● 連携支援チームが支援を行います
必要に応じてオブザーバー機関や **他の専門機関** と連携します。



国と県が外部専門家派遣経費を支援します!!
→ 外部専門機関派遣事業

経営コンサルタント	中小企業診断士	税理士
公認会計士	行政書士	その他専門家

【支援メニュー】

- ☑ 経営診断・各種経営計画策定
経営課題の分析と対策、経営改善の提案などを支援
- ☑ 企業調査・分析
企業の現状分析、課題抽出などを支援
- ☑ 各種課題解決支援
組織の再構築や人材育成、商品開発など各種課題別の支援
- ☑ 事業計画策定
資本性劣後ローンの申込み等に必要な事業計画の策定を支援
- ☑ 販路開拓支援
県内外に商品を販路開拓する代行活動(セールスレップ)を支援

【費用負担】例)外部専門機関の活用経費60万円の場合

【国】2/3 40万円	【県】 10万円	【事業者】 10万円
----------------	-------------	---------------

支援内容により助成額は異なります。

(引用元 とつとり企業支援ネットワーク ホームページより)

このリリースに関しての取材・掲載についてのお問合せは下記までお願いします。

MMP コミュニケーション 広報担当 北・香取

mmpc@jmmp.jp、03-5948-6581（代表）070-6455-3601（緊急：北携帯）

(一社) 日本観光文化協会

設立：2001年11月 / 会長：小塩稻之 / 所在地：東京都北区赤羽1-59-8 ヒノデビル / 電話：03-5948-6581

HP: <http://www.jtcc.jp/> 活動内容 / 日本で唯一、プロフェッショナルの「観光プランナー、観光士、観光コーディネーター」を養成し、資格を認定。また、「観光特産土(マイスター・2級・3級・4級)」の検定である全国観光特産土検定も実施。現在、当協会からの観光関連の資格認定者が全国に1500名在籍中。資格認定者は、国、地方公共団体、商工会、商工会議所などの公的事業や観光関連の民間企業を支援。今後も地域の資源活用のために、観光関連の企業情報、地域情報などを独自に入手、調査、分析。全国の生産者、観光産業や食、伝統工芸品など、地域産業の発展のために寄与する様々な活動を企画運営実施。